令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	柏崎市	地方交付税種地	1-3

人口		
	令和2年国調(人)	81,526
	平成27年国調(人)	86,833
	増減率　(%)	-6.1

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01(人)	76,217
	うち日本人(人)	75,294
	令06.01.01(人)	77,493
	うち日本人(人)	76,580
	増減率　(%)	-1.6
	うち日本人(%)	-1.7

面積（㎢）	442.02
人口密度（人/㎢）	184
世帯数（世帯）	33,904

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,112	1,423	
	2.9	3.5	
第2次	13,441	14,520	
	35.1	35.4	
第3次	23,790	25,104	
	62.0	61.2	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	9,170
	副市区町村長	2	7,160
	教育長	1	6,160
	議会議長	1	5,000
	議会副議長	1	4,280
	議会議員	20	4,010

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	765	2,388,330	3,122
	うち消防職員	147	423,360	2,880
	うち技能労務職員	22	50,842	2,311
	教育公務員	7	26,782	3,826
	臨時職員	-	-	-
	合計	772	2,415,112	3,128
	ラスパイレス指数			98.0

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	52,232,336	50,830,219
歳出総額	48,768,758	47,490,517
歳入歳出差引	3,463,578	3,339,702
翌年度に繰越すべき財源	710,224	590,697
実質収支	2,753,354	2,749,005
単年度収支	4,349	-172,659
積立金	14,526	706,960
繰上償還金	83,165	0
積立金取崩し額	0	1,399
実質単年度収支	102,040	532,902
基準財政収入額	13,165,405	13,128,777
基準財政需要額	20,522,060	20,355,417
標準税収入額等	16,753,294	16,699,463
経常経費充当一般財源等	23,772,082	22,845,387
歳入一般財源等	35,075,485	34,371,503
地方債現在高	43,308,729	44,050,504
うち公的資金	34,741,376	34,247,585
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	27,386,264	26,602,734
債務負担行為額（支出予定額）	42,486,791	7,747,905
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,256,640	1,254,711
積立金現在高　財政調整基金	7,798,764	7,784,239
積立金現在高　減債基金	1,359,234	1,187,302
積立金現在高　その他特定目的基金	5,467,065	5,502,627

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	11.4	11.4
経常収支比率	94.5	92.8
（※1）	(94.9)	(93.6)
標準財政規模	24,207,656	24,155,970
財政力指数	0.64	0.65
公債費負担比率	13.3	13.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.0	9.6
将来負担比率	9.9	6.6
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地取得事業特別会計
(3)	墓園事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
(5)	国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）
(6)	介護保険特別会計
(7)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	水道事業会計
(9)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】
(11)	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】
(12)	新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】
(13)	新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金等支給事業特別会計】
(14)	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等事業特別会計】
(15)	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】
(16)	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】
(17)	新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(18)	（公）かしわざき振興財団	
(19)	（株）カシックス	
(20)	（株）じょんのび村協会	
(21)	（公）柏崎地域国際化協会	
(22)	（株）柏崎ショッピングモール	
(23)	柏崎あい・あーるエナジー（株）	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,038,710	28.8	14,034,447	56.0
地方譲与税	401,282	0.8	401,282	1.6
利子割交付金	3,807	0.0	3,807	0.0
配当割交付金	82,640	0.2	82,640	0.3
株式等譲渡所得割交付金	102,327	0.2	102,327	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,151,858	4.1	2,151,858	8.6
ゴルフ場利用税交付金	17,028	0.0	17,028	0.1
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	42,385	0.1	42,385	0.2
法人事業税交付金	201,799	0.4	201,799	0.8
地方特例交付金等	412,808	0.8	412,808	1.6
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	62,749	0.1	62,749	0.3
定額減税減収補填特例交付金	337,207	0.6	337,207	1.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,852	0.0	12,852	0.1
地方交付税	9,124,926	17.5	7,348,693	29.3
普通交付税	7,348,693	14.1	7,348,693	29.3
特別交付税	1,776,039	3.4	－	－
震災復興特別交付税	194	0.0	－	－
(一般財源計)	27,579,572	52.8	24,799,076	99.0
交通安全対策特別交付金	6,104	0.0	6,104	0.0
分担金・負担金	484,119	0.9	－	－
使用料	295,349	0.6	65,587	0.3
手数料	310,774	0.6	932	0.0
国庫支出金	8,483,493	16.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	3,912,691	7.5	－	－
財産収入	294,529	0.6	39,367	0.2
寄附金	514,348	1.0	－	－
繰入金	1,096,138	2.1	－	－
繰越金	3,339,702	6.4	－	－
諸収入	2,109,148	4.0	133,560	0.5
地方債	3,806,369	7.3	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	105,669	0.2	－	－
歳入合計	52,232,336	100.0	25,044,626	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,779,906	98.3	154,889
法定普通税	14,033,174	93.3	154,889
市町村民税	4,334,775	28.8	154,889
個人均等割	129,825	0.9	－
所得割	3,416,299	22.7	－
法人均等割	246,459	1.6	－
法人税割	542,192	3.6	154,889
固定資産税	8,788,713	58.4	－
うち純固定資産税	8,770,699	58.3	－
軽自動車税	322,256	2.1	－
市町村たばこ税	552,679	3.7	－
鉱産税	34,751	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	746,732	5.0	－
目的税	258,804	1.7	－
法定目的税	258,804	1.7	－
入湯税	1,273	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	257,531	1.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,038,710	100.0	154,889

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.5	97.0	99.5	96.9
	市町村民税	99.5	97.6	99.5	97.5
	純固定資産税	99.4	96.2	99.4	96.2

公営事業等への繰出	
合計	5,512,921
下水道	1,929,358
上水道	226,038
その他	40,000
工業用水道	－
国民健康保険	706,196
その他	2,611,329

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		79,127
再差引収支		-17,422
加入世帯数(世帯)		9,776
被保険者数(人)		13,897
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	－
	保険給付費	413

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	256,495	0.5	－	256,483
総務費	5,635,463	11.6	186,843	4,104,592
民生費	15,251,371	31.3	973,913	8,901,489
衛生費	3,433,410	7.0	472,215	2,681,995
労働費	1,111,003	2.3	7,227	62,385
農林水産業費	1,931,690	4.0	527,802	1,181,406
商工費	1,095,354	2.2	46,052	774,708
土木費	5,619,992	11.5	1,919,179	3,917,341
消防費	1,897,333	3.9	317,087	1,277,751
教育費	7,262,201	14.9	2,843,860	3,547,085
災害復旧費	523,450	1.1	－	244,607
公債費	4,750,996	9.7	－	4,662,065
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	48,768,758	100.0	7,294,178	31,611,907

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,657,118	40.3	14,428,686	12,826,491	51.0
人件費	7,374,635	15.1	6,668,064	6,114,938	24.3
うち職員給	4,576,913	9.4	4,188,266	－	－
扶助費	7,532,284	15.4	3,099,354	2,124,220	8.4
公債費	4,750,199	9.7	4,661,268	4,587,333	18.2
内訳 元利償還金	4,729,798	9.7	4,640,867	4,566,932	18.2
内訳 うち元金	4,548,144	9.3	4,459,481	4,385,546	17.4
内訳 うち利子	181,654	0.4	181,386	181,386	0.7
内訳 一時借入金利子	20,401	0.0	20,401	20,401	0.1
その他の経費	21,294,012	43.7	15,029,447	10,945,591	43.5
物件費	8,526,034	17.5	6,042,333	5,183,196	20.6
維持補修費	1,485,138	3.0	1,278,932	706,303	2.8
補助費等	5,522,560	11.3	4,327,191	2,470,226	9.8
うち一部事務組合負担金	37,541	0.1	37,541	37,541	0.1
繰出金	3,357,525	6.9	2,816,517	2,540,251	10.1
積立金	1,112,055	2.3	514,099	－	－
投資・出資金・貸付金	1,290,700	2.6	50,375	45,615	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	7,817,628	16.0	2,153,774		
うち人件費	118,833	0.2	118,833		
内訳 普通建設事業費	7,294,178	15.0	1,909,167		
内訳 うち補助	2,276,181	4.7	76,858		
内訳 うち単独	4,787,352	9.8	1,815,292		
内訳 災害復旧事業費	523,450	1.1	244,607		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	48,768,758	100.0	31,611,907		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　　新潟県柏崎市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	52,712	49,252	3,461	2,750	－	43,792		
2	土地取得事業特別会計	94	94	0	0	－	－		
3	墓園事業特別会計	35	32	3	3	－	－		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	52,232	48,769	3,464	2,753		43,792		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	8,127	8,048	79	79	797	－	－		
2	国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	297	297	0	0	198	－	－		
3	介護保険特別会計	9,233	8,935	298	298	1,333	－	－		
4	後期高齢者医療特別会計	1,235	1,233	1	1	276	－	－		
5	水道事業会計	2,945	2,800	145	2,023	228	14,992	209	－	法適用企業
6	下水道事業会計	4,766	4,559	207	1,326	1,975	21,666	15,972	－	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,727		36,658	16,181		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	483	397	87	87	93	－	－	
2	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】	5,552	4,641	912	912	0	－	－	
3	新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】	1,491	1,487	3	3	41	－	－	
4	新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金等支給事業特別会計】	8	7	0	0	5	－	－	
5	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等事業特別会計】	33	17	17	17	23	－	－	
6	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】	772	728	44	44	315	－	－	
7	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】	1,876	1,810	66	66	－	－	－	
8	新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】	297,869	293,113	4,756	4,756	1,710	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,885		－	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	（公）かしわざき振興財団	▲ 25	272	32	－	－	－	－	－	
2	（株）カシックス	96	647	25	－	－	－	－	－	
3	（株）じょんのび村協会	4	▲ 9	33	8	－	－	－	－	
4	（公）柏崎地域国際化協会	0	107	100	6	－	－	－	－	
5	（株）柏崎ショッピングモール	▲ 17	▲ 208	10	－	－	－	－	－	
6	柏崎あい・あーるエナジー（株）	63	96	20	－	－	－	－	－	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			220	14	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		4,787,341	4,759,076	4,731,132	23.6
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,778,404	1,665,156	1,630,708	8.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	198,913	181,867	181,960	0.9
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	6,764,658	6,606,099	6,543,800	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	177,678	177,678	177,678	0.9
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	18,147	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	3,088	4,189	4,282	0.0
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	348,085	340,304	299,676	
標準財政規模	(C)	23,913,540	24,155,970	24,207,656	
算入公債費等の額	(D)	4,367,180	4,425,188	4,147,048	
	(C)－(D)	19,546,360	19,730,782	20,060,608	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	10.5	9.3	10.5	
	(3ヵ年平均)	9.6	9.6	10.0	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	45,978,432	44,560,972	43,792,264	218.3
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,842,723	2,487,811	2,302,940	11.5
	公営企業債等繰入見込額	17,177,145	16,709,825	16,181,272	80.7
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	4,966,269	5,104,789	5,244,485	26.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	70,964,569	68,863,397	67,520,961	
充当可能財源等	充当可能基金	17,086,163	18,343,189	18,626,448	92.9
	充当可能特定歳入	4,407,384	4,469,081	4,254,315	21.2
	基準財政需要額算入見込額	46,778,424	44,746,897	42,641,019	212.6
	合計 (F)	68,271,971	67,559,167	65,521,782	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100		13.7	6.6	9.9	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	2,650,303	2,298,534	180,475	0.9
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	192,420	189,277	2,122,465	10.6
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	16,663,290	16,283,164	15,971,837	79.6
	水道事業会計	513,855	426,661	209,435	1.0
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.14	20.00
連結実質赤字比率	－	17.14	30.00
実質公債費比率	10.0	25.0	35.0
将来負担比率	9.9	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　新潟県柏崎市

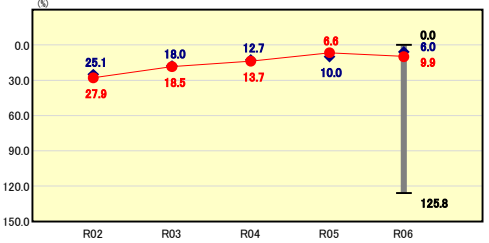
人口	76,217	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	75,294	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	442.02	ｋ㎡	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	52,232,336	千円	将来負担比率	9.9	%
歳出総額	48,768,758	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－２ R03 Ⅱ－２ R04 Ⅱ－２	
実質収支	2,753,354	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－２ R06 Ⅱ－２	
標準財政規模	24,207,656	千円			
地方債現在高	43,308,729	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[9.9%]



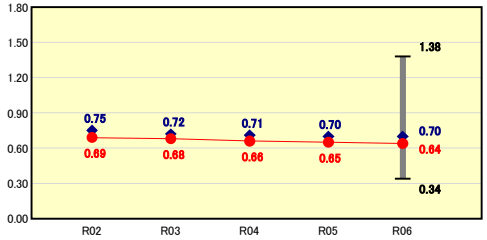
類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
39/79	6.2	76.7

将来負担比率の分析欄

令和６年度は、合併特例債および臨時財政対策債などの交付税措置率の高い（有利な）起債の償還により、充当可能財源等が約２０億３，７００万円減少したことにより、３．３ポイント悪化した。
今後、大きな将来負担となる事業については、将来世代への負担を軽減するためにも、その規模・機能等を慎重に検討しながら事業化を進め、財政の健全化に努める
。

財政力

財政力指数　[0.64]



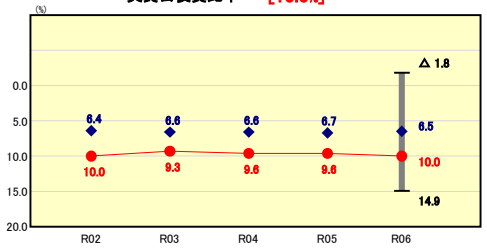
類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
44/79	0.49	0.48

財政力指数の分析欄

平成１６年度まで０．９台であったが、市町合併以降は低下傾向にあり、ここ数年は０．７０を下回る指数で推移している。徴収率の向上により税収増加を目指し、更なる財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[10.0%]



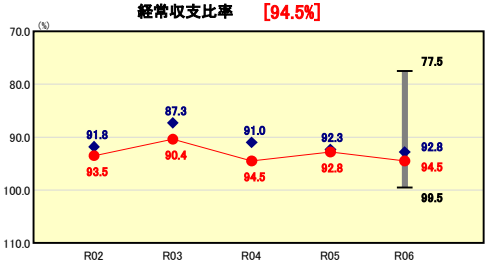
類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
65/79	5.6	11.1

実質公債費比率の分析欄

公共下水道及び農業集落排水などの社会資本整備を推進してきた結果、普及率は全国平均を大幅に上回る状況となったが、各事業の財源の多くは地方債に依存してきた。さらに、度重なる震災により、多額の災害復旧事業債の発行を余儀なくされ、地方債残高が増大した。これらにより、類似団体平均を大きく上回る形で推移してきた。令和６年度は、合併特例債および臨時財政対策債などの交付税措置率の高い（有利な）起債の償還により、元利償還金等に係る基準財政需要額算入額が約２億７，８００万円減少したことにより、０．４ポイント悪化した。引き続き、交付税措置率の高い地方債を活用するなど、健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[94.5%]



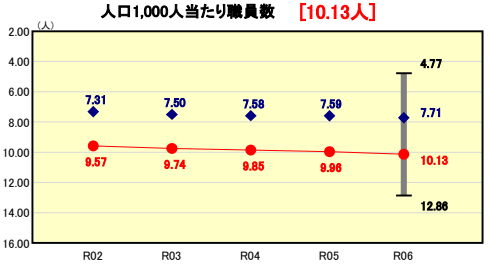
類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
50/79	93.8	93.8

経常収支比率の分析欄

中越沖地震の被災に伴う公債費が増加し、平成２４年度には９７．４％まで上昇した。その後、繰上償還や借入れの抑制を行うことで、徐々に数値は改善した。令和６年度は退職手当等の経常的人件費の増加などにより、前年度より１．７ポイント悪化した。
今後、維持補修費・扶助費などの経常的経費の増加による比率の上昇が危惧される。今後も公の施設の適正化や人件費の抑制などの行財政改革を継続し、経常的経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[10.13人]



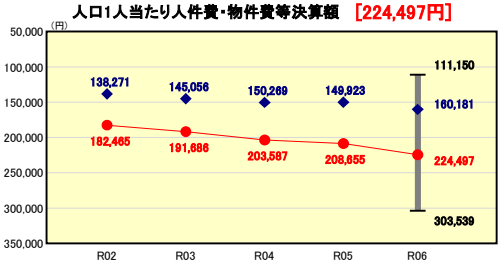
類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
70/79	8.41	10.82

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和５年度比で職員数は同数であり、人口が1.6%減少したことにより、人口千人当たりの職員数は0.17人の増加となった。相対的には、広域的な行政課題に対応するための旧広域事務組合職員を含んでいることから、結果として全国平均を上回っている状況である。引き続き、定員の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[224,497円]



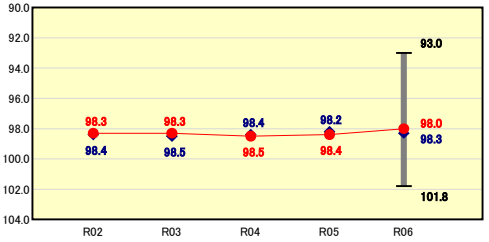
類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
76/79	169,281	217,573

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体を大きく上回っている原因として、保有公共施設の面積が多く、その修繕費のほか、豪雪による除排雪経費等の維持補修費が多い傾向にあるためである。また、指定管理者制度や電算システムのアウトソーシングを積極的に進めてきたことによる物件費の増加が挙げられる。さらに、人口が年々減少していることも一因となっている。
今後、公共施設の売却や除却を進めていくとともに、経常経費を中心に経費抑制に努める。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[98.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
32/79	98.6	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

退職及び採用に伴う職員構成の変動等により、ラスパイレス指数は98.0となっている。全国市平均をやや下回る水準で推移しており、引き続き国や他団体との均衡を考慮しながら、適正な給与制度の運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

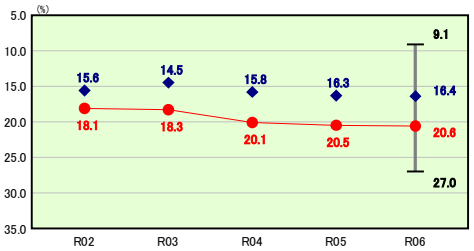
令和6年度　新潟県柏崎市

経常収支比率の分析

人口	76,217	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	75,294	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	442.02	㎢	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	52,232,336	千円	将来負担比率	9.9	%
歳出総額	48,768,758	千円			
実質収支	2,753,354	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－２ R03 Ⅱ－２ R04 Ⅱ－２	
標準財政規模	24,207,656	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－２ R06 Ⅱ－２	
地方債現在高	43,308,729	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

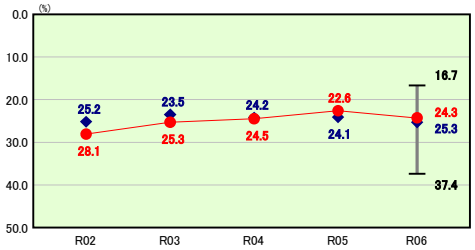


類似団体内順位 72/79　全国平均 15.6　新潟県平均 14.5

物件費の分析欄

保有公共施設の面積が多いことに加え、指定管理者制度や電算システムのアウトソーシングを積極的に進めてきたことなどにより、類似団体平均を上回っている。
今後、公共施設の売却や除却を進めていくとともに、経費抑制に努める。

人件費

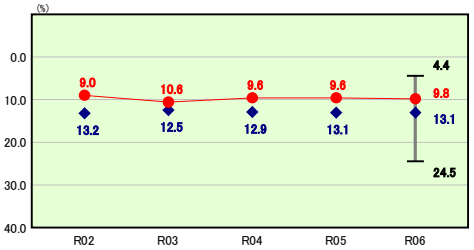


類似団体内順位 31/79　全国平均 26.6　新潟県平均 27.4

人件費の分析欄

給与及び退職手当の増加等により、前年度と比較して1.7ポイント上昇し、24.3%となった。類似団体平均（25.3%）、全国平均（26.6%）及び新潟県平均（27.4%）を下回る水準で推移しているが、今後も定員管理の適正化や業務の効率化を進め、適正な人件費水準の維持に努める。

補助費等

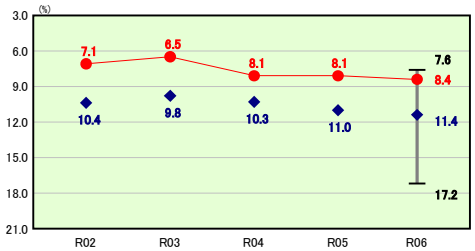


類似団体内順位 23/79　全国平均 10.7　新潟県平均 10.2

補助費等の分析欄

平成１９年度に下水道事業と農業集落排水事業の二つの会計が法適用に移行したことに伴い、類似団体平均を上回る状況が続いていたが、補助金等の細部の見直しなどの行財政改革により、平成２４年度から類似団体平均を下回る数値で推移している。
今後も補助金等の適正化を推進し、引き続き経費の抑制に努める。

扶助費

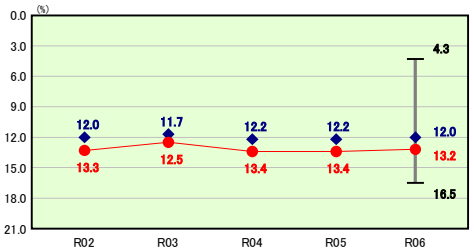


類似団体内順位 6/79　全国平均 13.4　新潟県平均 9.6

扶助費の分析欄

経常的経費である扶助費は、類似団体と比較すると人口一人当たりの決算額が少なく、平均を下回っている。
今後、景気動向や雇用情勢などにより増加することも考えられることから、健全な財政運営に努める。

その他

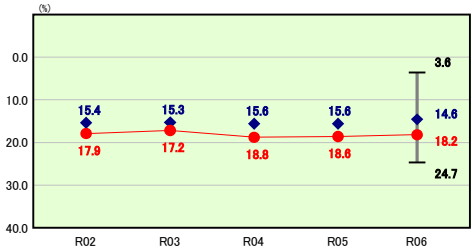


類似団体内順位 54/79　全国平均 12.5　新潟県平均 13.4

その他の分析欄

平成１８年度まで比率を押し上げている原因であった下水道事業と農業集落排水事業の２会計が、平成１９年度に法適用に移行し、類似団体平均を下回っていた。しかしながら、令和２年度から類似団体平均よりも悪化している。
維持補修費については、公共施設等総合管理計画を基に適切な管理運営により経費抑制に努める。

公債費

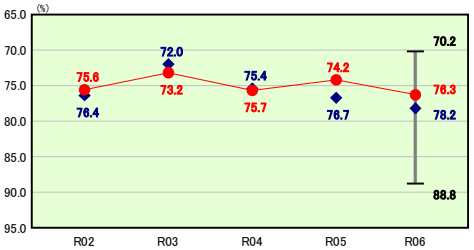


類似団体内順位 69/79　全国平均 15.0　新潟県平均 18.7

公債費の分析欄

平均よりも大きく上回っていたが、市町合併時に継承した事業債や災害復旧事業債の大部分を償還したことにより、数値が改善している。
また、令和４年度以降は、臨時財政対策債の元利償還金が増加したことなどから、数値が悪化している。
今後は大型公共事業が見込まれることから、引き続き、償還額以下での地方債発行に努め、地方債残高の減少に努める。

公債費以外



類似団体内順位 26/79　全国平均 78.8　新潟県平均 75.1

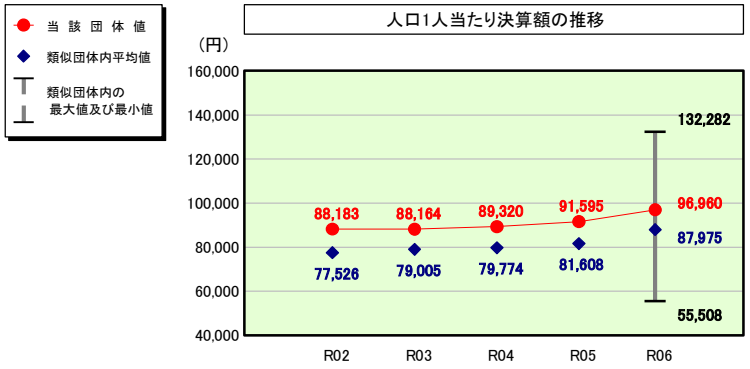
公債費以外の分析欄

公債費を除く比率は、平成２５年度から類似団体平均を下回っていたが、令和３年度及び令和４年度のみ類似団体平均を上回ることとなり、令和５年度及び令和６年度は再び下回った。
今後も行政改革を継続し、職員数の適正管理のほか経常費を主とした更なる経費削減に努め、健全な財政運営の堅持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　新潟県柏崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

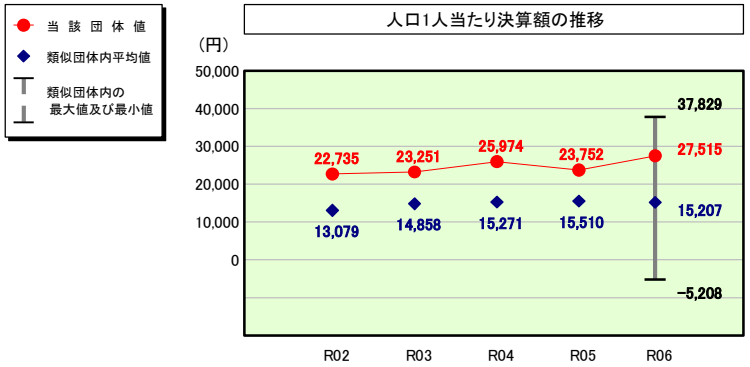
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	7,374,635	96,758	80,646	20.0
一部事務組合負担金（補助費等）	27,079	355	6,637	▲ 94.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,119	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	8	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	263,621	3,459	2,502	38.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	118,833	1,559	1,863	▲ 16.3
▲退職金	▲ 394,170	▲ 5,172	▲ 4,800	7.7
合計	7,389,998	96,960	87,975	10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.13	7.71	2.42
ラスパイレス指数	98.0	98.3	▲ 0.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

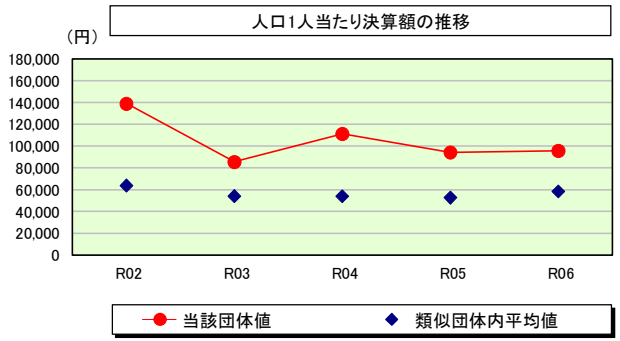
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	4,731,132	62,074	41,451	49.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,630,708	21,396	11,775	81.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,188	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	181,960	2,387	531	349.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 299,676	▲ 3,932	▲ 5,414	▲ 27.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,147,048	▲ 54,411	▲ 35,360	53.9
合計	2,097,076	27,515	15,207	80.9

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R02		11,365,300	139,017	35.4	63,812	2.3	33.1
	うち単独分	8,129,038	99,432	41.8	33,848	▲ 4.2	46.0
R03		6,878,040	85,657	▲ 38.4	54,225	▲ 15.0	▲ 23.4
	うち単独分	3,656,671	45,539	▲ 54.2	27,337	▲ 19.2	▲ 35.0
R04		8,769,522	111,146	29.8	54,016	▲ 0.4	30.2
	うち単独分	4,879,901	61,848	35.8	28,078	2.7	33.1
R05		7,315,185	94,398	▲ 15.1	52,786	▲ 2.3	▲ 12.8
	うち単独分	4,185,451	54,011	▲ 12.7	28,742	2.4	▲ 15.1
R06		7,294,178	95,703	1.4	58,465	10.8	▲ 9.4
	うち単独分	4,787,352	62,812	16.3	34,452	19.9	▲ 3.6
過去５年間平均		8,324,445	105,184	2.6	56,661	▲ 0.9	3.5
	うち単独分	5,127,683	64,728	5.4	30,491	0.3	5.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　新潟県柏崎市

人口	76,217 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	75,294 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	442.02 k㎡	実質公債費比率	10.0 %
歳入総額	52,232,336 千円	将来負担比率	9.9 %
歳出総額	48,768,758 千円	市町村類型	R02 Ⅱ－２　R03 Ⅱ－２　R04 Ⅱ－２
実質収支	2,753,354 千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－２　R06 Ⅱ－２
標準財政規模	24,207,656 千円		
地方債現在高	43,308,729 千円		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

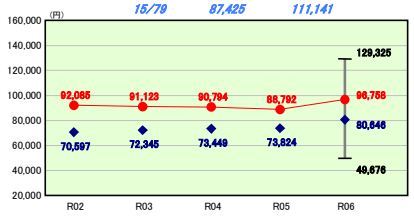
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

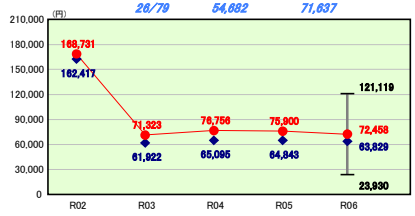
人件費

類似団体内順位 15/79　全国平均 87,425　新潟県平均 111,141



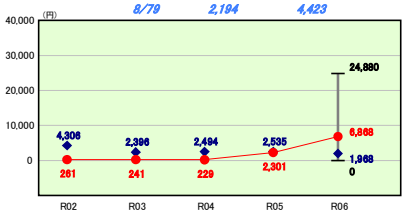
補助費等

類似団体内順位 26/79　全国平均 54,682　新潟県平均 71,637



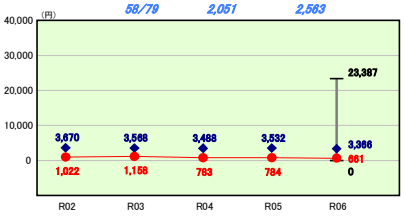
災害復旧事業費

類似団体内順位 8/79　全国平均 2,194　新潟県平均 4,423



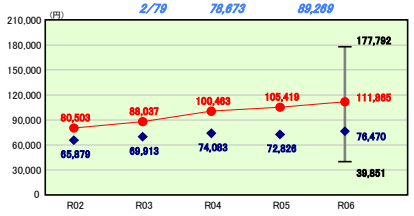
投資及び出資金

類似団体内順位 58/79　全国平均 2,051　新潟県平均 2,583



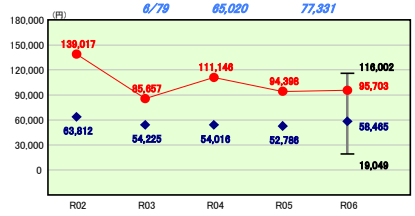
物件費

類似団体内順位 2/79　全国平均 78,673　新潟県平均 89,269



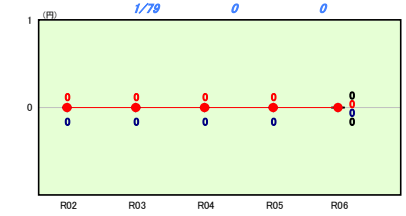
普通建設事業費

類似団体内順位 6/79　全国平均 65,020　新潟県平均 77,331



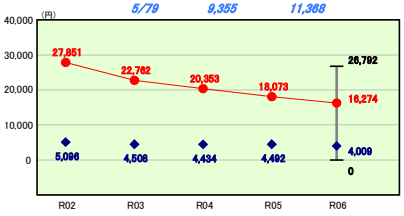
失業対策事業費

類似団体内順位 1/79　全国平均 0　新潟県平均 0



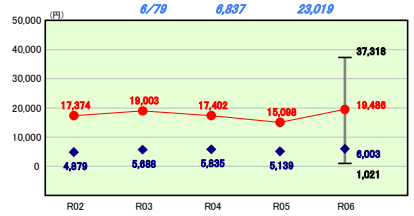
貸付金

類似団体内順位 5/79　全国平均 9,355　新潟県平均 11,368



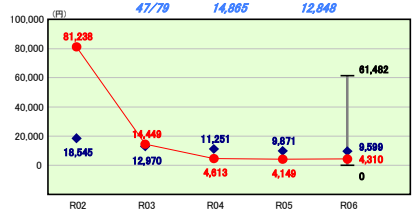
維持補修費

類似団体内順位 6/79　全国平均 8,837　新潟県平均 23,019



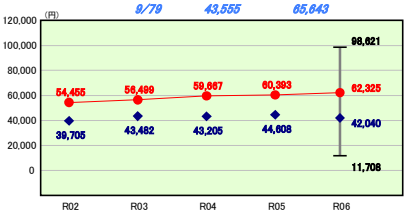
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位 47/79　全国平均 14,865　新潟県平均 12,848



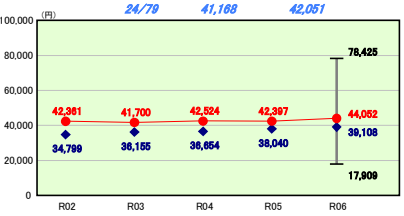
公債費

類似団体内順位 9/79　全国平均 43,555　新潟県平均 65,643



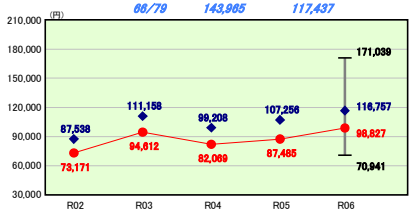
繰出金

類似団体内順位 24/79　全国平均 41,168　新潟県平均 42,051



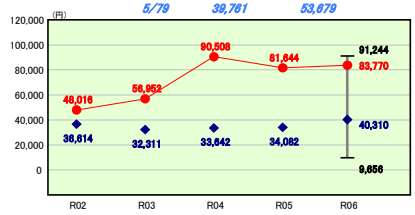
扶助費

類似団体内順位 66/79　全国平均 143,985　新潟県平均 117,437



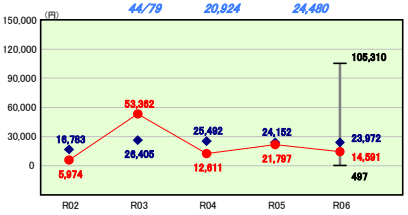
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位 5/79　全国平均 39,761　新潟県平均 53,679



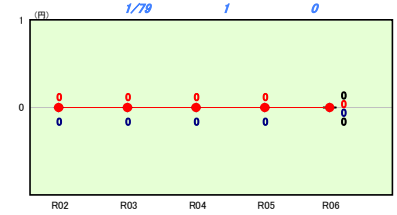
積立金

類似団体内順位 44/79　全国平均 20,924　新潟県平均 24,490



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/79　全国平均 1　新潟県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり６３９，８６７円となっている。
人件費が、類似団体と比較して高い傾向となっている理由は、職員数が多いためである。柏崎市定員管理計画に基づき適正な職員数を管理していく。
物件費が前年度に比べ高くなった主な理由は、物価及びエネルギー価格高騰などにより増加したためである。
維持補修費が前年度に比べて高くなった理由は、除雪経費が増加したためである。
積立金は令和３年度に新たに環境・エネルギー産業拠点化推進基金を創設したため増加したものである。令和５年度は財政調整基金や減債基金等を約１２億円積み立てたことにより増加したが、令和６年度は財政調整基金の積立を行わなかったため減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　新潟県柏崎市

人口	76,217 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	75,294 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	442.02 k㎡	実質公債費比率	10.0 %
歳入総額	52,232,336 千円	将来負担比率	9.9 %
歳出総額	48,768,758 千円	市町村類型 R02 Ⅱ－２ R03 Ⅱ－２ R04 Ⅱ－２	
実質収支	2,753,354 千円	(年度毎) R05 Ⅱ－２ R06 Ⅱ－２	
標準財政規模	24,207,656 千円		
地方債現在高	43,308,729 千円		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬┴類似団体内の最大値及び最小値

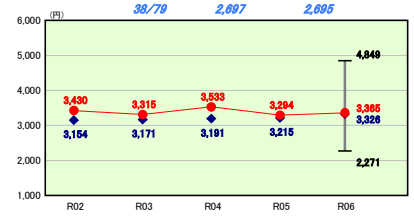
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

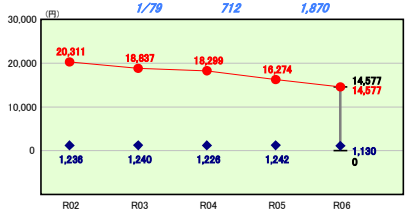
議会費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
38/79	2,697	2,695



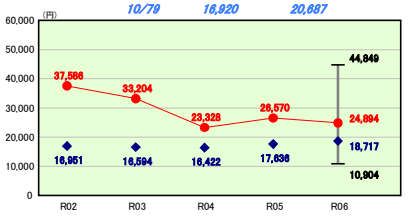
労働費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
1/79	712	1,870



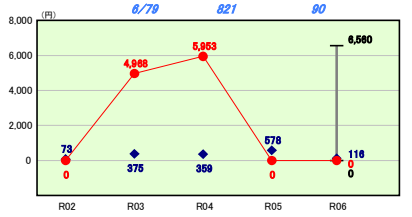
消防費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
10/79	16,920	20,687



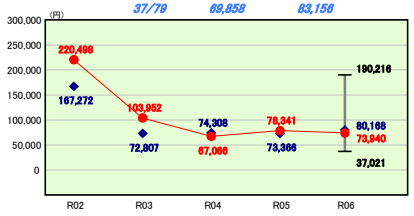
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
6/79	821	90



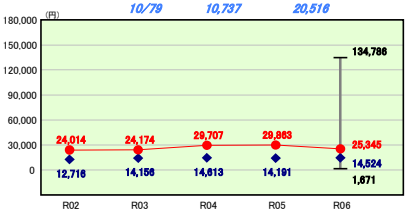
総務費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
37/79	69,858	83,156



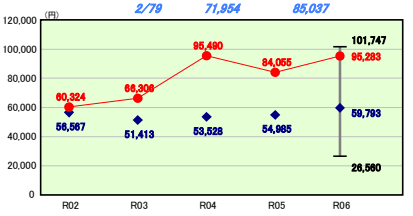
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
10/79	10,737	20,516



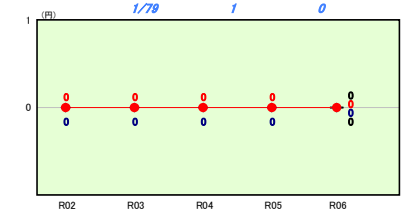
教育費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
2/79	71,954	85,037



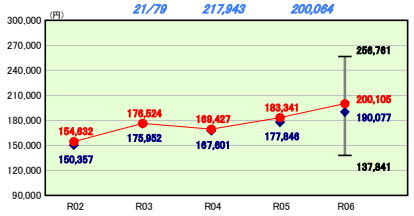
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
1/79	1	0



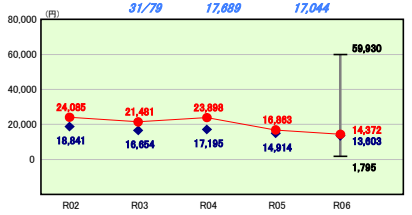
民生費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
21/79	217,943	200,064



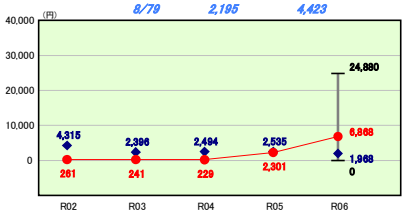
商工費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
31/79	17,689	17,044



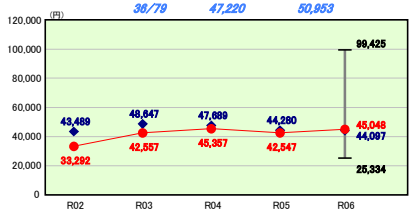
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
8/79	2,195	4,423



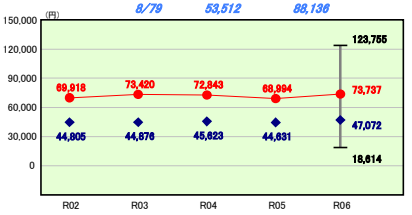
衛生費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
36/79	47,220	50,953



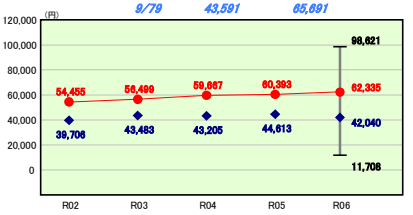
土木費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
8/79	53,512	88,136



公債費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
9/79	43,591	65,691



目的別歳出の分析欄

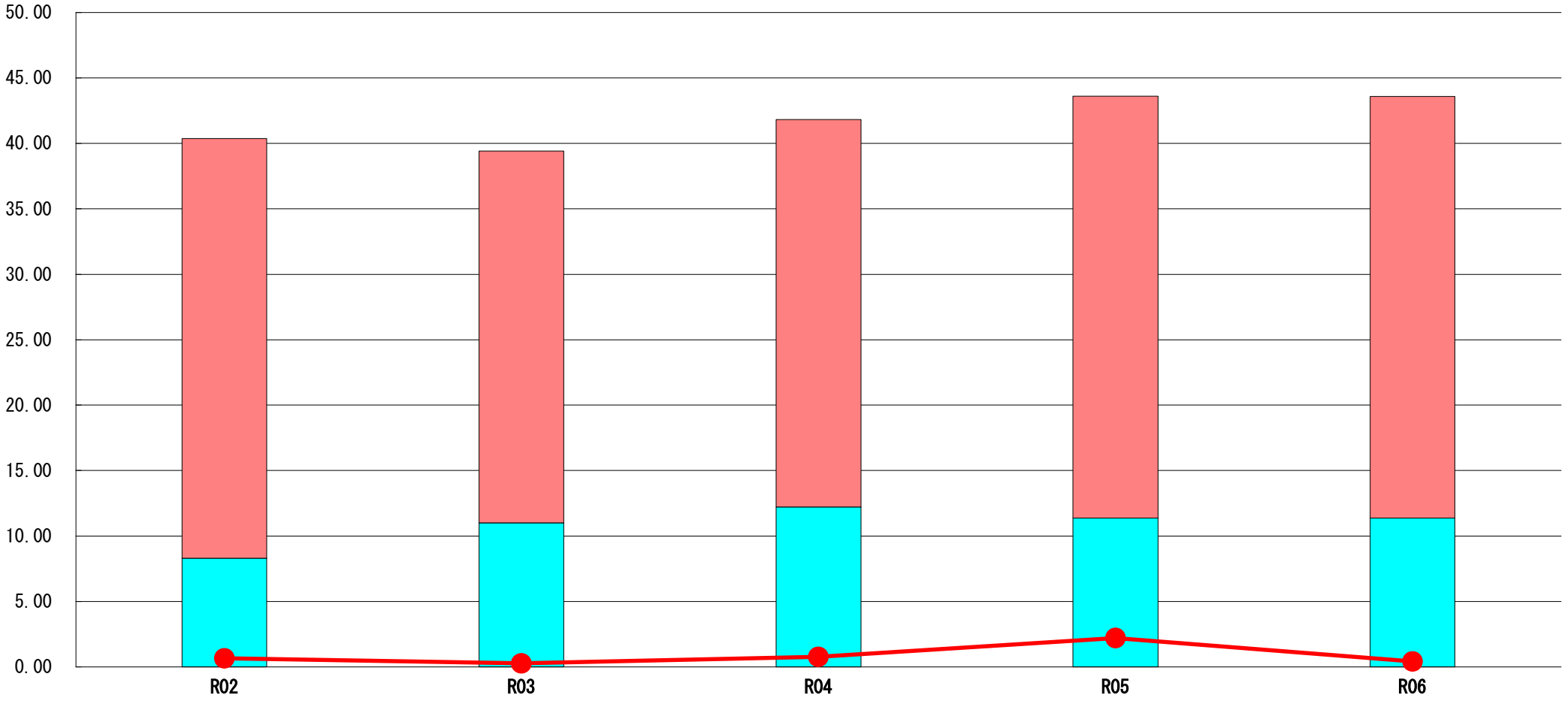
労働費が類似団体と比べ高い理由は、市の制度融資に係る金融機関への預託金である。融資残高が年々減少してきていることに伴い、労働費も減少傾向にある。
消防費が類似団体と比べ高い理由は、原子力災害などに対応するための事業を継続して行っているためである。
教育費が類似団体と比べ高い理由は、建築から３０年を経過する学校が多く、計画的に改築・改修を進めているため。
公債費が類似団体に比べ高い理由は、合併に伴う施設整備等に係る合併特例債の元利償還金が大きいことなどが挙げられるが、今後も起債を伴う事業を精査し、公債費の抑制に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

新潟県柏崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	32.06	28.40	29.60	32.22	32.22
実質収支額	8.30	11.02	12.22	11.38	11.37
実質単年度収支	0.66	0.27	0.77	2.21	0.42

分析欄

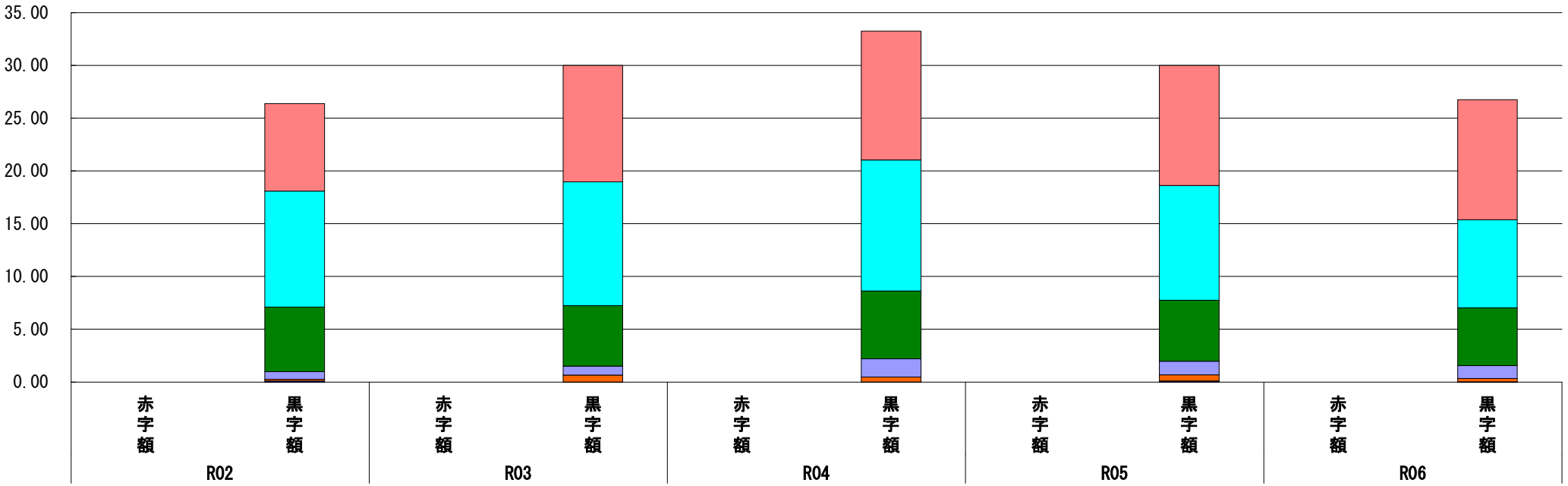
財政調整基金は、令和６年度に積み立てを行っていないことから、残高は前年度とほぼ同額であり、標準財政規模に対する比率も同率である。
また、実質単年度収支額は、令和５年度に財政調整基金へ約７億円を積み立てたことにより、増加した。令和６年度においては、財政調整基金へ積み立てを行っていいないことから、令和５年度と比較し、実質単年度収支は減少した。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

新潟県柏崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計	8.29	11.01	12.21	11.37	11.36
水道事業会計	10.97	11.71	12.40	10.86	8.35
下水道事業会計	6.13	5.76	6.43	5.78	5.47
介護保険特別会計	0.72	0.84	1.73	1.30	1.23
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	0.17	0.66	0.47	0.58	0.32
墓園事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00

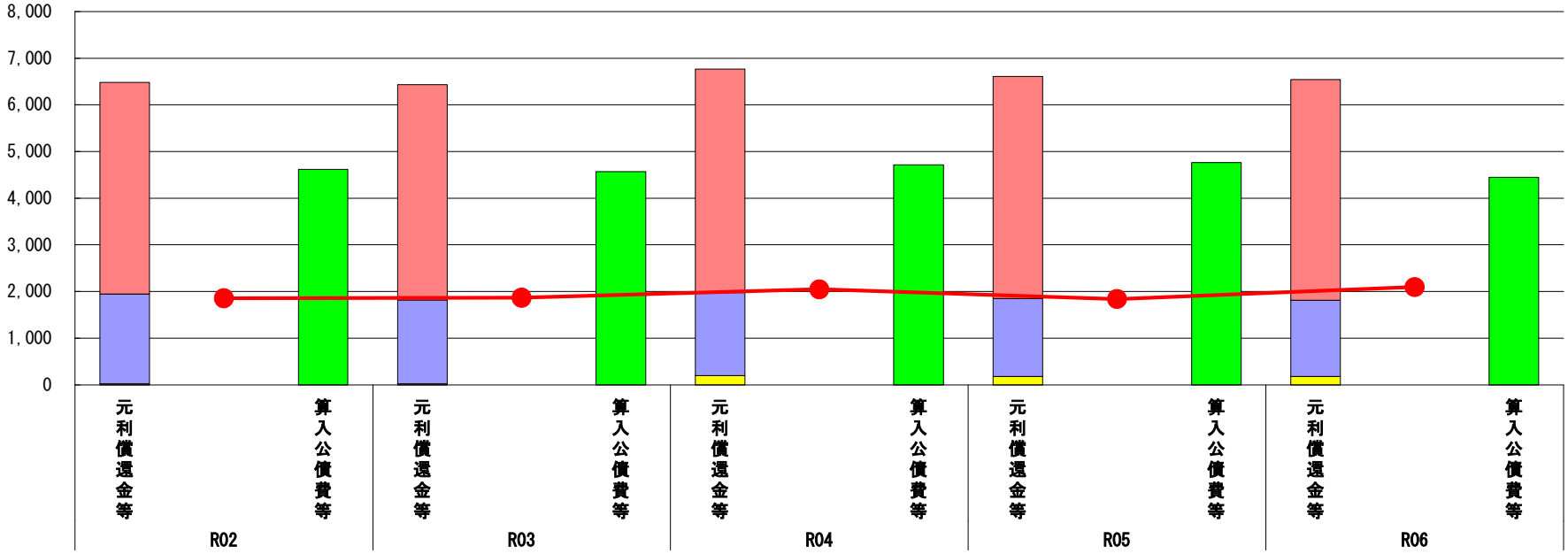
分析欄

一般会計・特別会計において実質赤字、公営企業会計において資金不足は、いずれも生じておらず、連結実質赤字比率は該当していない。
なお、その他会計について、平成２９年度以前はガス事業会計が該当していたが、平成３０年度に民営化したため、それ以降は該当がない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度 | 新潟県柏崎市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	4,532	4,617	4,787	4,759	4,731
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,926	1,796	1,778	1,665	1,631
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	21	21	199	182	182
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,621	4,567	4,716	4,766	4,447
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,858	1,867	2,048	1,840	2,097

分析欄

地方債の発行に当たっては、普通交付税措置に鑑み、平成１８年度から継続的に自主規制枠を設けて予算編成に当たり、適正な地方債の活用を図ってきた。しかし、中越地震・中越沖地震の２度の震災被害により、災害復旧や復興関連事業に多額の地方債を発行せざるを得ない状況となった。また、市町合併に伴い一部事務組合を解散し、その債務を継承したことも重なり、実質公債費比率を押し上げた。

健全な状態に向かうため、起債の自主規制を行い、銀行等引受債の繰上償還、公的資金補償金免除繰上償還や行財政改革等に取り組み、実質公債費比率の抑制に努めてきた。その結果、平成２５年度の算定において、起債許可団体から協議団体となった。

平成３０年度に中越沖地震などの災害復旧事業債に係る大部分の償還が終了したことにより、令和元年度から元利償還金が大きく減少しているが、令和３年度からは学校関連事業や新庁舎整備事業、令和４年度からは国営土地改良事業年度負担金の行う事業に対する負担金の元利償還が開始したため、増加している。令和５年度は元利償還金及び準元利償還金が減少した。令和６年度は合併特例債及び臨時財政対策債などの交付税措置率の高い（有利な）起債の償還により元利償還金等に係る基準財政需要額算入額が約２億７，８００万円減少し

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

満期一括償還地方債はない。

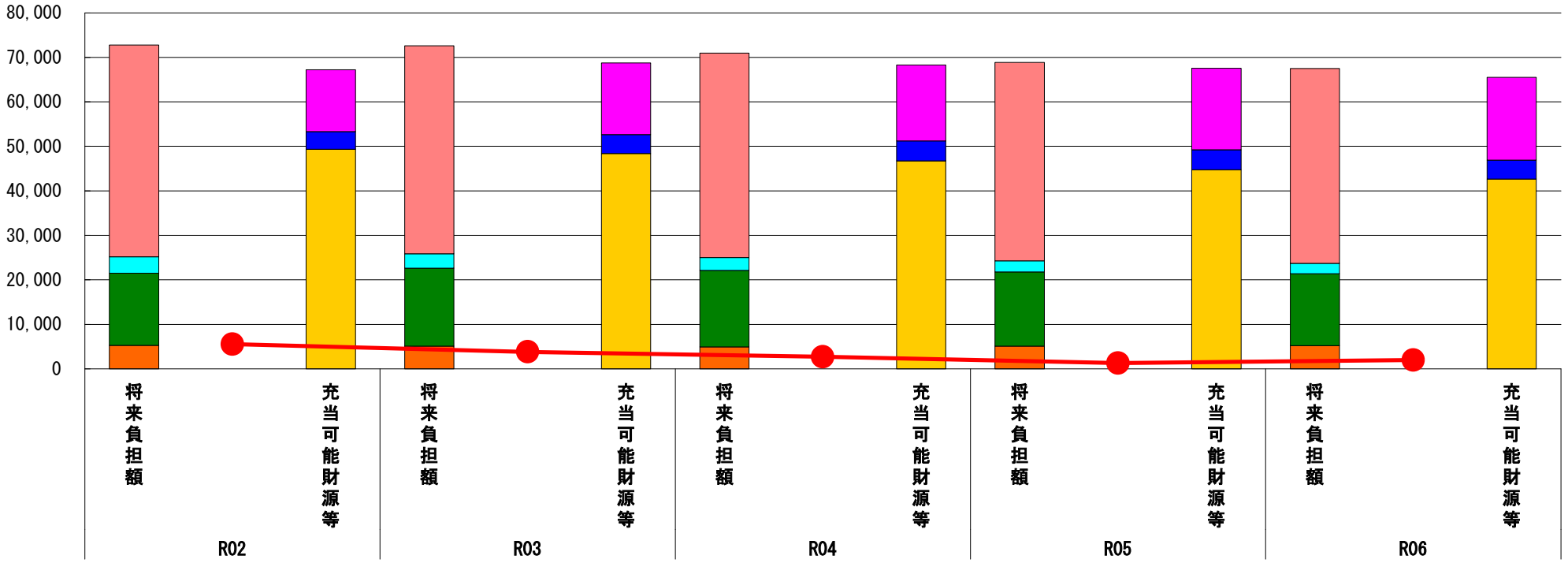
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

新潟県柏崎市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	47,593	46,686	45,978	44,561	43,792
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,672	3,267	2,843	2,488	2,303
	公営企業債等繰入見込額	16,231	17,508	17,177	16,710	16,181
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	5,292	5,115	4,966	5,105	5,244
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	13,938	16,120	17,086	18,343	18,626
	充当可能特定歳入	3,919	4,222	4,407	4,469	4,254
	基準財政需要額算入見込額	49,381	48,400	46,778	44,747	42,641
(A)－(B)	将来負担比率の分子	5,550	3,835	2,693	1,304	1,999

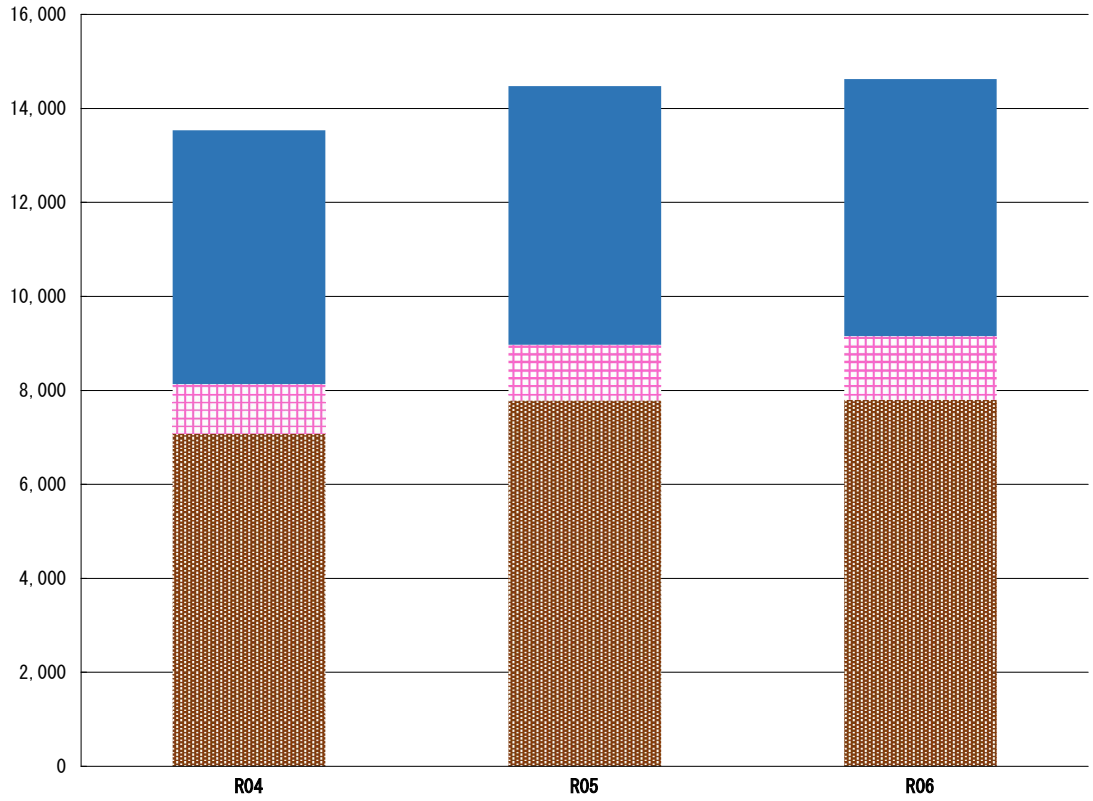
分析欄

地方債の発行に当たっては、普通交付税措置に鑑み、平成１８年度から継続的に自主規制枠を設けて適正な地方債の活用を図ってきた。
また、実質公債費比率の抑制と将来負担の軽減を図るため、銀行等引受債の繰上償還、公的資金補償金免除繰上償還や行財政改革等に取り組み、公営企業会計においても補償金免除繰上償還などに積極的に取り組んできた。
災害復旧や復興関連事業の起債の大部分の償還が終了したことに伴い、地方債現在高が減少したことや、ガス事業の売却益を財政調整基金等に積み立てたことに伴い充当可能基金が増加したことにより、平成３０年度の将来負担比率は１．８％となった。
しかし、令和元年度は国営ダムの完成に伴い、その負担金の債務負担行為設定による将来負担額が増加したことで、将来負担比率は悪化した。
令和３年度は新たな基金を設置したことで充当可能財源等が増加し、令和４年度は地方債の元金の償還により、地方債現在高が減少したほか、建設資金元利償還金補助及び用地取得費の債務負担行為に基づく支出が終了したこと、退職手当負担見込額が減少したこと等により、将来負担比率は改善した。
令和５年度は地方債の元金の償還により、地方債の現在高が約１４億円減少したため将来負担額が減少した。
また、令和６年度は合併特例債及び臨時財政対策債などの交付税措置の高い（有利な）起債の償還により、充当可能財源等が約２０億３，７００万円減少した。
今後も、財政指標を注視しながら、地方債の借入抑制など適切な財政運営に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	新潟県柏崎市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R04	R05	R06
財政調整基金	7,079	7,784	7,799
減債基金	1,058	1,187	1,359
その他特定目的基金	5,399	5,503	5,467
環境・エネルギー産業拠点化推進基金	1,932	1,934	1,934
柏崎・夢の森公園維持管理基金	924	874	825
公共施設適正管理基金	250	500	751
ふるさと応援基金	537	675	553
ガス事業清算金活用基金	601	502	403
基金残高合計	13,536	14,474	14,625

基金全体

（増減理由）
公共施設適正管理基金に２億５千万円を積み立てたことによる増加

（今後の方針）
計画的に毎年度取崩しを予定する基金が複数あり、また、中長期的に大規模事業が予定されており、減少していくことが見込まれる。

財政調整基金

（増減理由）
運用利子の積立てによる増加

（今後の方針）
中長期的には、予定されている大規模事業に対応するため、残高は減少していく見込みである。

減債基金

（増減理由）
運用利子及び臨時財政対策債基金償還費の積立による増加

（今後の方針）
令和７年度は、令和６年度に引き続き臨時財政対策債償還基金費として普通交付税にて交付された額を積み立てる。
このほかに、大幅な増減は予定していない。

その他特定目的基金

（基金の使途）
環境・エネルギー産業拠点化推進基金：市の施策と連携した事業を展開する地域エネルギー会社の設立・運営のため。
柏崎・夢の森公園維持管理基金：柏崎・夢の森公園の維持管理・運営などのため。
公共施設適正管理基金：公共施設の将来の更新や大規模修繕に備え、財政負担の平準化を図るため。
ふるさと応援基金：持続的な地域振興及び災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりなどを進めるため。
ガス事業清算金活用基金、公営企業経営安定基金：上下水道事業（公営企業）の経営安定を図るため。

（増減理由）
ふるさと応援基金約５億４２４万円、公共施設適正管理基金２億５千万円などを積み立てたものの、ふるさと応援基金約６億２，８０７万円、ガス事業清算基金１億円、柏崎・夢の森公園維持管理基金約４，９４８万円などを取り崩したため、その他特定目的基金は減少

（今後の方針）
複数基金においては、計画的に毎年度取崩しを予定している。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　新潟県柏崎市

人口	76,217	人(R7.1.1現在)	
うち日本人	75,294	人(R7.1.1現在)	
面積	442.02	㎢	
歳入総額	52,232,336	千円	
歳出総額	48,768,758	千円	
実質収支	2,753,354	千円	
標準財政規模	24,207,656	千円	
地方債現在高	43,308,729	千円	

実質赤字比率	－	%			
連結実質赤字比率	－	%			
実質公債費比率	10.0	%			
将来負担比率	9.9	%			
市町村類型	R02 Ⅱ－２	R03 Ⅱ－２	R04 Ⅱ－２		
（年度毎）	R05 Ⅱ－２	R06 Ⅱ－２			

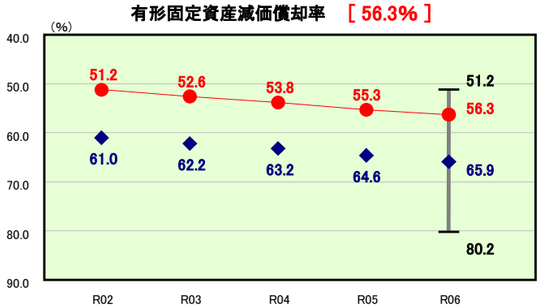
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
5/77	65.7	63.3

有形固定資産減価償却率　[56.3%]



有形固定資産減価償却率の分析欄

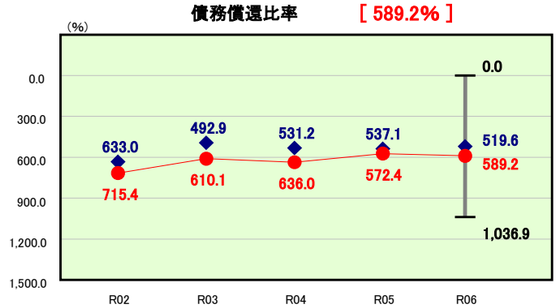
令和2（2020）年度に市役所本庁舎の建替えが完了したほか、令和3（2021）年度から令和6（2024）年度にかけて学校や保育園の建替え事業を実施したことから、類似団体内平均値を下回り、比較的低い水準となっている。

今後は、多くの施設で老朽化が進み、減価償却率の上昇が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や計画的な老朽化対策を進めるとともに、未利用となっている老朽化施設等の除却を計画的に進める必要がある。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
49/79	512.7	803.5

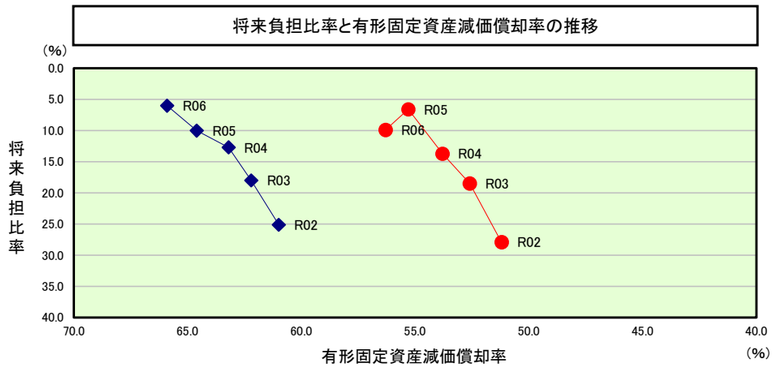
債務償還比率　[589.2%]



債務償還比率の分析欄

令和６（２０２４）年度は、地方債の元金償還等により地方債現在高が減少したものの、合併特例債及び臨時財政対策債などの交付税措置率の高い起債の償還により充当可能財源等が減少したことなどから、債務償還比率は前年度と比較して上昇した。中・長期的には、充当可能基金残高が徐々に減少していく一方で、建設事業により継続的に一定規模以上の地方債発行が見込まれるため、比率は悪化していく見込みである。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



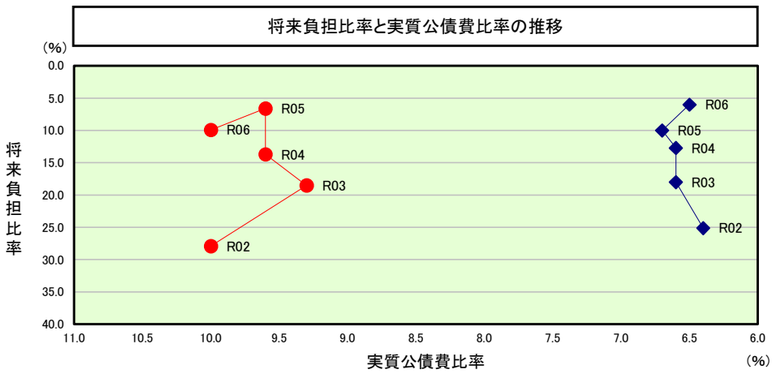
分析欄

有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値と比較して下回っているものの、上昇傾向にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、人口規模を踏まえた公共施設等の適正配置を実現するため、更新、統廃合、長寿命化及び除却を計画的に進める。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	27.9	18.5	13.7	6.6	9.9
	有形固定資産減価償却率	51.2	52.6	53.8	55.3	56.3
類似団体内平均値	将来負担比率	25.1	18.0	12.7	10.0	6.0
	有形固定資産減価償却率	61.0	62.2	63.2	64.6	65.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

令和6(2024)年度は、実質公債費比率について、地方債の元利償還金は減少したものの、合併特例債及び臨時財政対策債などの交付税措置率の高い起債の償還により、元利償還金等に係る基準財政需要額算入額が減少したことから、3か年平均の比率が上昇した。将来負担比率については、地方債現在高等の減少により将来負担額は減少したものの、同様の起債の償還により充当可能財源等が減少したことから、比率が上昇した。今後の財政計画では、充当可能基金残高が徐々に減少していく一方で、建設事業により継続的に一定規模以上の地方債発行が見込まれるため、両比率は悪化していく見込みである。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	27.9	18.5	13.7	6.6	9.9
	実質公債費比率	10.0	9.3	9.6	9.6	10.0
類似団体内平均値	将来負担比率	25.1	18.0	12.7	10.0	6.0
	実質公債費比率	6.4	6.6	6.6	6.7	6.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　新潟県柏崎市

人口	76,217	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	75,294	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	442.02	㎢	実質公債費比率	10.0 %
歳入総額	52,232,336	千円	将来負担比率	9.9 %
歳出総額	48,768,758	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－２ R03 Ⅱ－２ R04 Ⅱ－２
実質収支	2,753,354	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－２ R06 Ⅱ－２
標準財政規模	24,207,656	千円		
地方債現在高	43,308,729	千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

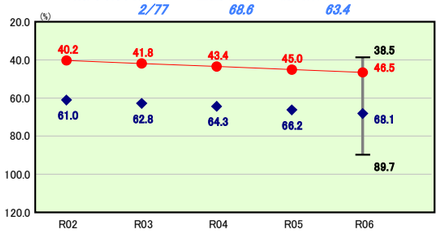
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

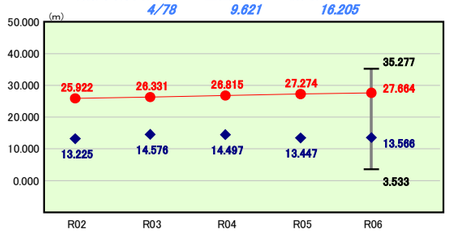
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/77　全国平均 66.6　新潟県平均 63.4



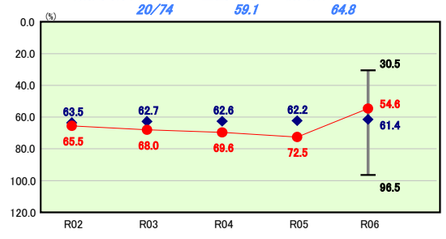
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 4/78　全国平均 9.621　新潟県平均 16.205



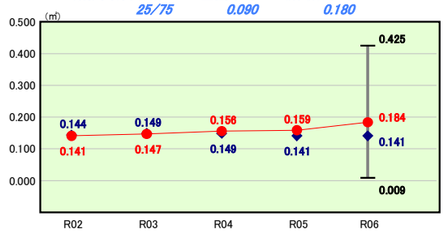
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 20/74　全国平均 59.1　新潟県平均 64.8



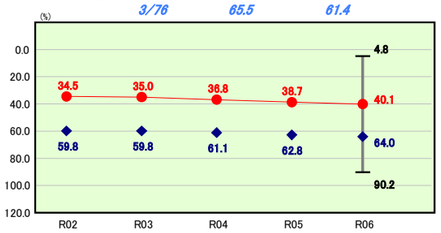
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 25/75　全国平均 0.090　新潟県平均 0.160



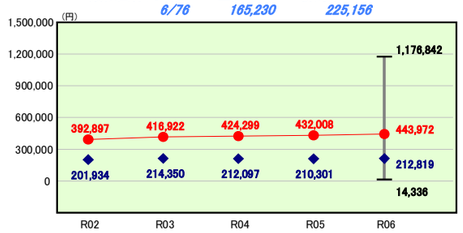
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 3/76　全国平均 65.5　新潟県平均 61.4



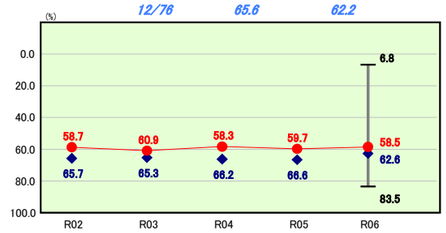
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 6/76　全国平均 165,230　新潟県平均 225,156



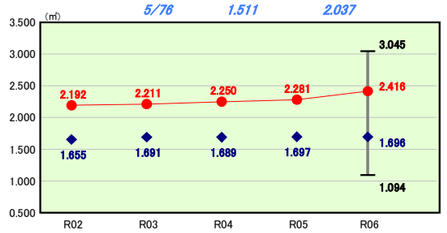
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 12/76　全国平均 65.6　新潟県平均 62.2



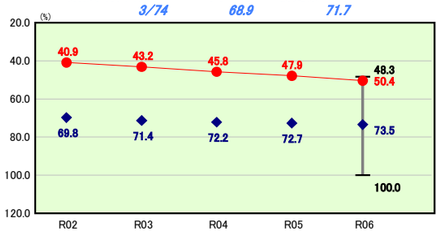
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 5/76　全国平均 1.511　新潟県平均 2.037



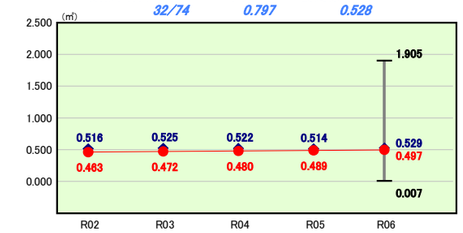
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 3/74　全国平均 68.9　新潟県平均 71.7



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 32/74　全国平均 0.797　新潟県平均 0.528



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 60.1　新潟県平均 59.9

該当数値なし

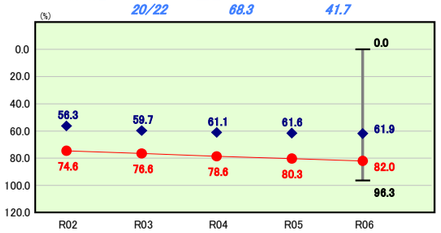
【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.022　新潟県平均 0.016

該当数値なし

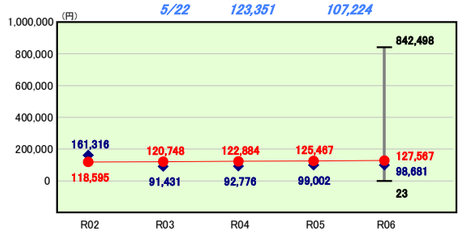
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 20/22　全国平均 68.3　新潟県平均 41.7



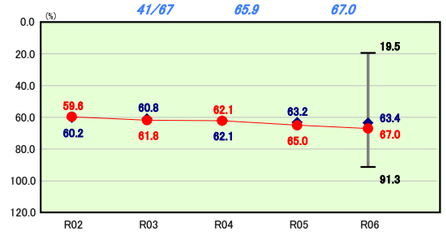
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 5/22　全国平均 123,351　新潟県平均 107,224



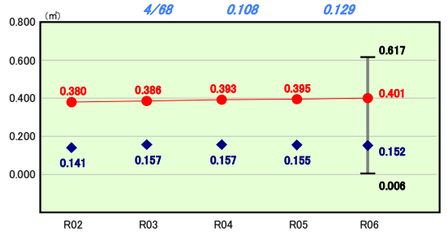
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 41/67　全国平均 65.9　新潟県平均 67.0



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 4/68　全国平均 0.108　新潟県平均 0.129



施設情報の分析欄

・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高い施設類型は、港湾・漁港であり、特に低い施設類型は、道路、橋りょう・トンネル、公営住宅である。
・道路、橋りょう・トンネルは、資産の取得日を道路台帳で管理している共用開始日としていることから、実際の工事年度と比較して全体的に新しくなる傾向がある。そのため、減価償却累計額が低く抑えられている。
・公営住宅は、平成19(2007)年の中越沖地震後に復興住宅を建設したほか、計画的に大規模改修を実施していることから、有形固定資産減価償却率が低くなっている。また、学校施設については、令和3(2021)年度から令和6(2024)年度にかけて2校の建替え事業を実施したほか、計画的な大規模改修を行っていることから、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
・類似団体と比較して、一人当たりの延長、有形固定資産額及び面積が大きい施設類型は、道路、橋りょう・トンネル、学校施設、公民館となっている。特に公民館については、市内の各地域にコミュニティーセンターが設置されていることが要因となっている。将来の更新費用及び維持管理にか

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　新潟県柏崎市

人口	76,217	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	75,294	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	442.02	㎢	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	52,232,336	千円	将来負担比率	9.9	%
歳出総額	48,768,758	千円			
実質収支	2,753,354	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－２ R03 Ⅱ－２ R04 Ⅱ－２	
標準財政規模	24,207,656	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－２ R06 Ⅱ－２	
地方債現在高	43,308,729	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

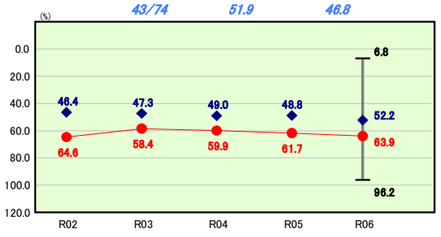
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

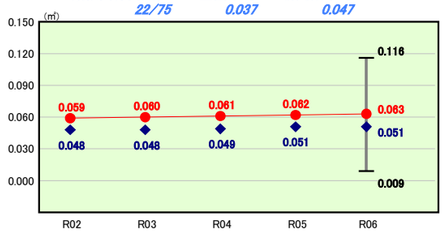
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 43/74　全国平均 51.9　新潟県平均 46.8



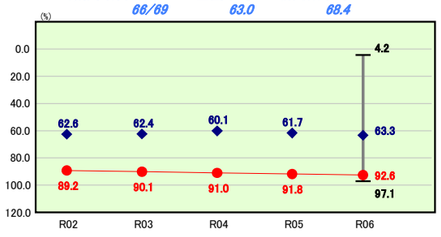
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 22/75　全国平均 0.037　新潟県平均 0.047



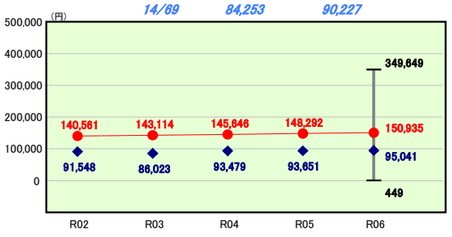
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 66/69　全国平均 63.0　新潟県平均 68.4



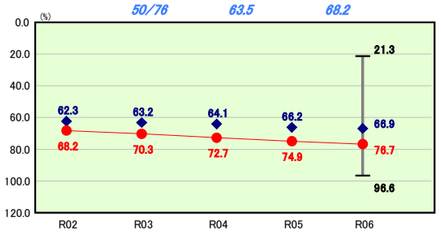
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 14/69　全国平均 84,253　新潟県平均 90,227



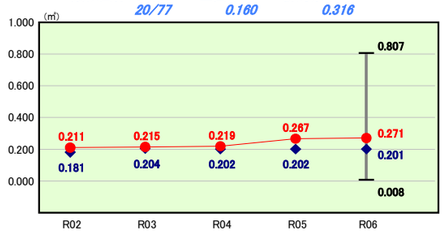
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 50/76　全国平均 63.5　新潟県平均 68.2



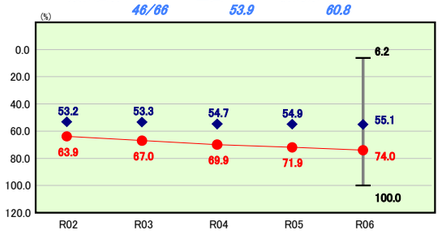
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 20/77　全国平均 0.160　新潟県平均 0.316



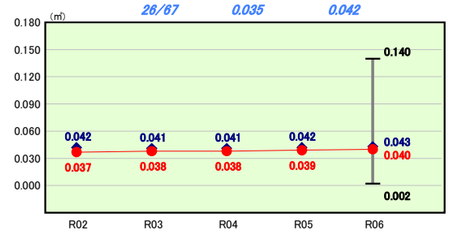
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 46/66　全国平均 53.9　新潟県平均 60.8



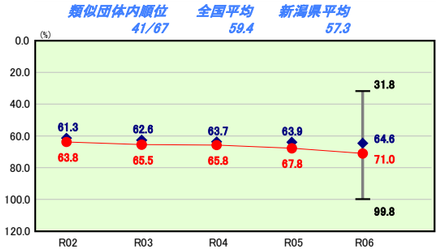
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 26/67　全国平均 0.035　新潟県平均 0.042



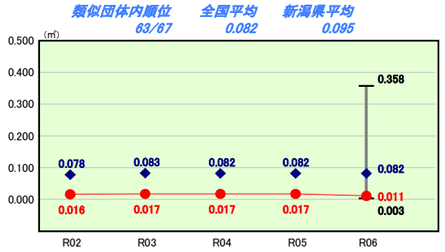
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 41/67　全国平均 59.4　新潟県平均 57.3



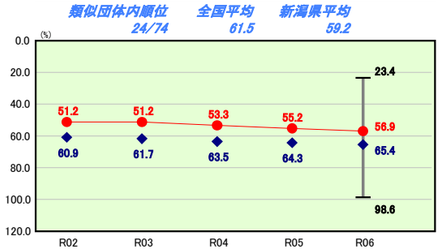
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 63/67　全国平均 0.082　新潟県平均 0.095



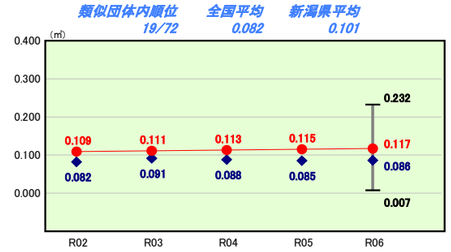
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/74　全国平均 61.5　新潟県平均 59.2



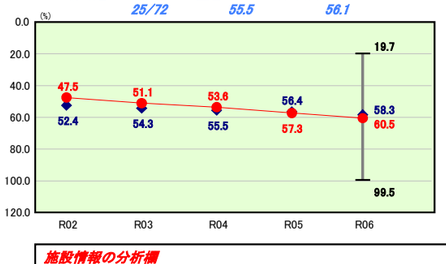
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 19/72　全国平均 0.082　新潟県平均 0.101



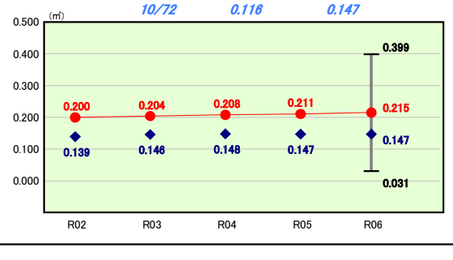
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 25/72　全国平均 55.5　新潟県平均 56.1



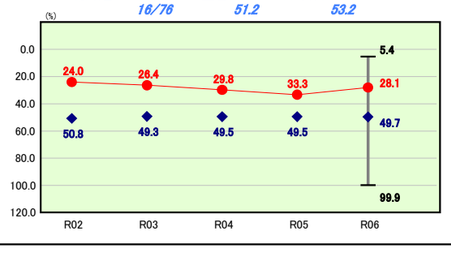
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 10/72　全国平均 0.116　新潟県平均 0.147



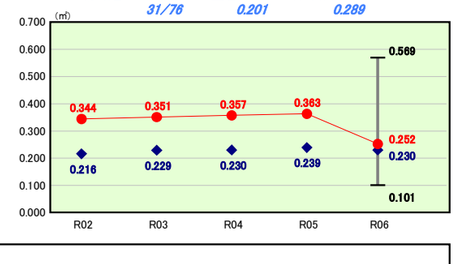
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 16/76　全国平均 51.2　新潟県平均 53.2



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 31/76　全国平均 0.201　新潟県平均 0.289



施設情報の分析欄

・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高い施設類型は、一般廃棄物処理施設、体育館・プールであり、低い施設類型は、庁舎、消防施設である。
・庁舎は、令和2(2020)年度に市役所本庁舎の建替えが完了したことから、有形固定資産減価償却率が低くなっている。また、旧市役所本庁舎の除却が令和6(2024)年度に完了したことから、一人当たり面積が減少している。
・一般廃棄物処理施設は、建替え事業を進めており、令和17(2035)年度の事業完了を目指している。また、他自治体からの事務委託を受け、広域的にごみ処理を行っていることから、一人当たりの有形固定資産額が高くなっている。
・多くの施設類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値を上回っていることから、各施設の老朽化を踏まえ、計画的かつ適正な施設管理に取り組む。